

# 四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成23年 7 月 1 日  
(第72期) 至 平成23年 9 月 30 日

**クヤマ株式会社**

E 0 2 9 7 9

第72期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**クリヤマ株式会社**

# 目 次

頁

## 第72期第3四半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【生産、受注及び販売の状況】	4
2	【事業等のリスク】	5
3	【経営上の重要な契約等】	5
4	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3	【設備の状況】	6
第4	【提出会社の状況】	7
1	【株式等の状況】	7
2	【株価の推移】	8
3	【役員の状況】	8
第5	【経理の状況】	9
1	【四半期連結財務諸表】	10
2	【その他】	25
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書		巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 (東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階) クリヤマ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	23,909,126	23,362,969	7,769,483	7,368,540	32,354,551
経常利益 (千円)	1,565,424	1,605,466	470,243	334,283	1,894,537
四半期(当期)純利益 (千円)	985,913	1,163,975	273,177	223,473	1,142,931
純資産額 (千円)	—	—	8,923,643	9,442,336	9,056,283
総資産額 (千円)	—	—	23,694,362	22,488,955	23,896,342
1株当たり純資産額 (円)	—	—	827.06	875.39	839.42
1株当たり四半期 (当期)純利益額 (円)	91.79	108.37	25.43	20.81	106.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.5	41.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,454,447	1,557,035	—	—	1,099,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,817	△412,012	—	—	△322,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△861,796	△999,554	—	—	△1,008,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,456,892	2,759,801	2,804,613
従業員数 (名)	—	—	599	620	594

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	620(103)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	241(61)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	1,128,682	—
合計 (千円)	1,128,682	—

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	1,965,050	—
産業資材事業 (千円)	1,675,154	—
建設資材事業 (千円)	1,018,783	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	109,445	—
報告セグメント計 (千円)	4,768,434	—
その他 (千円)	145,557	—
合計 (千円)	4,913,992	—

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業	91,496	—	180,781	—
建設資材事業	404,101	—	566,003	—
スポーツ施設資材事業	152,238	—	71,336	—
合計	647,837	—	818,120	—

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	3,279,281	—
産業資材事業 (千円)	2,048,426	—
建設資材事業 (千円)	1,353,484	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	296,503	—
報告セグメント計 (千円)	6,977,695	—
その他 (千円)	390,845	—
合計 (千円)	7,368,540	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けているものの、米国を始め、欧米諸国においては景気の改善ペースが鈍化し、景気の先行きに不透明感が生じております。わが国経済においては、東日本大震災後の復興努力により企業の生産活動は緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しているものの、長引く円高が企業の業績回復の足かせとなっております。このような経営環境下、連結売上高は73億68百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は2億32百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は3億34百万円（前年同期比28.9%減）、四半期純利益は2億23百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [北米事業]

北米でのホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は現地通貨で堅調に推移しましたが、円高と原材料価格の高止まりの影響を受け、営業利益が伸び悩みました。この結果、売上高は32億79百万円となり、営業利益は2億72百万円となりました。

#### [産業資材事業]

量産機械用資材の販売が堅調な結果、売上高は20億48百万円となり、営業利益は2億29百万円となりました。

#### [建設資材事業]

民間、公共投資共に受注が伸び悩み、売上高は13億53百万円となり、営業損失は85百万円となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

民間、公共投資共に受注が伸び悩み、売上高は2億96百万円となり、営業損失は10百万円となりました。



[その他]

中国において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が好調だった他、国内のホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）の稼働率が向上し、売上が回復していることから、売上高は3億90百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、224億88百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が16億56百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、130億46百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億90百万円、短期借入金が3億6百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、94億42百万円となりました。これは、主に利益剰余金が10億35百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より1億67百万円減少し、27億59百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億99百万円（前年同期は3億8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億28百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億54百万円（前年同期は1億33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億56百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億84百万円（前年同期は6億81百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億24百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 408,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,734,900	107,349	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,349	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,900	—	408,900	3.7
計	—	408,900	—	408,900	3.7

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	511	616	559	528	570	688	695	663	555
最低（円）	435	481	370	474	473	516	620	494	440

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,351,801	3,396,613
受取手形及び売掛金	※2 5,309,451	※2 6,965,465
商品及び製品	4,190,534	3,909,601
仕掛品	181,871	213,742
原材料及び貯蔵品	359,901	343,868
その他	510,973	449,221
貸倒引当金	△23,679	△63,509
流動資産合計	13,880,854	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,563,851	※1 2,684,176
その他（純額）	※1 2,713,015	※1 2,645,482
有形固定資産合計	5,276,867	5,329,658
無形固定資産		
のれん	52,315	58,690
その他	228,774	253,425
無形固定資産合計	281,089	312,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341,072	2,332,762
その他	709,071	706,800
投資その他の資産合計	3,050,144	3,039,563
固定資産合計	8,608,101	8,681,337
資産合計	22,488,955	23,896,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587,083	5,678,643
短期借入金	2,144,634	2,451,349
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,633,084	1,989,924
未払法人税等	148,048	218,294
賞与引当金	126,527	2,306
その他	611,153	625,654
流動負債合計	9,250,532	11,036,172
固定負債		
長期借入金	2,651,067	2,829,484
退職給付引当金	475,777	437,243
役員退職慰労引当金	150,078	223,982
資産除去債務	89,914	—
その他	429,250	313,175
固定負債合計	3,796,087	3,803,886

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	13,046,619	14,840,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,806,191	8,771,111
自己株式	△124,280	△124,206
株主資本合計	11,305,568	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,721	163,130
繰延ヘッジ損益	△964	△964
為替換算調整勘定	△2,009,731	△1,416,363
評価・換算差額等合計	△1,902,974	△1,254,198
少数株主持分	39,742	39,919
純資産合計	9,442,336	9,056,283
負債純資産合計	22,488,955	23,896,342

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,909,126	23,362,969
売上原価	17,912,187	17,305,577
売上総利益	5,996,938	6,057,391
販売費及び一般管理費	※1 4,586,974	※1 4,749,948
営業利益	1,409,964	1,307,443
営業外収益		
受取利息	6,460	5,258
受取配当金	9,904	12,906
負ののれん償却額	11,789	—
持分法による投資利益	227,697	170,289
為替差益	—	48,304
還付加算金	—	※2 67,837
保険解約返戻金	—	43,364
その他	43,270	42,964
営業外収益合計	299,122	390,924
営業外費用		
支払利息	88,288	71,820
為替差損	34,476	—
その他	20,897	21,080
営業外費用合計	143,662	92,901
経常利益	1,565,424	1,605,466
特別利益		
固定資産売却益	685	—
子会社株式売却益	7,771	—
貸倒引当金戻入額	—	20,027
特別利益合計	8,456	20,027
特別損失		
固定資産売却損	204	525
固定資産除却損	2,275	2,098
投資有価証券評価損	20,190	31,574
ゴルフ会員権評価損	—	7,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
特別退職金	11,737	—
減損損失	※4 59,699	—
和解金	—	15,000
特別損失合計	94,106	106,728
税金等調整前四半期純利益	1,479,774	1,518,764
法人税等	※3 494,252	※3 572,127
法人税等還付税額	—	※2 △217,161
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,163,798
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△390	△176
四半期純利益	985,913	1,163,975

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,769,483	7,368,540
売上原価	5,833,275	5,529,423
売上総利益	1,936,207	1,839,109
販売費及び一般管理費	※1 1,508,871	※1 1,606,342
営業利益	427,336	232,766
営業外収益		
受取利息	2,915	△812
受取配当金	1,047	1,627
負ののれん償却額	3,715	—
持分法による投資利益	81,080	51,373
為替差益	—	68,993
還付加算金	—	△3,954
その他	16,751	12,921
営業外収益合計	105,510	130,149
営業外費用		
支払利息	27,887	22,547
為替差損	28,408	—
その他	6,306	6,085
営業外費用合計	62,603	28,633
経常利益	470,243	334,283
特別利益		
固定資産売却益	685	—
貸倒引当金戻入額	4,687	—
特別利益合計	5,373	—
特別損失		
固定資産除却損	2,035	1,398
投資有価証券評価損	20,190	4,770
減損損失	※3 52,394	—
特別損失合計	74,620	6,169
税金等調整前四半期純利益	400,995	328,114
法人税等	※2 127,821	※2 102,737
法人税等還付税額	—	1,574
少数株主損益調整前四半期純利益	—	223,803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	329
四半期純利益	273,177	223,473



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,479,774	1,518,764
減価償却費	383,189	335,737
減損損失	59,699	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
のれん償却額	18,468	3,023
負ののれん償却額	△11,789	—
持分法による投資損益 (△は益)	△227,697	△170,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,672	38,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,476	△35,333
受取利息及び受取配当金	△16,364	△86,002
支払利息	88,288	71,820
為替差損益 (△は益)	3,014	△1,346
有価証券評価損益 (△は益)	20,190	31,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,239,713	1,507,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,258	△463,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434,715	△963,806
その他	8,371	99,009
小計	1,690,036	1,936,272
利息及び配当金の受取額	75,913	130,814
利息の支払額	△96,655	△70,938
法人税等の支払額	△214,846	△616,769
法人税等の還付額	—	177,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,447	1,557,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△537,000	△537,000
定期預金の払戻による収入	537,000	537,000
有形固定資産の取得による支出	△139,841	△357,295
有形固定資産の売却による収入	24,508	10,654
無形固定資産の取得による支出	△49,579	△13,528
投資有価証券の取得による支出	△30,680	△58,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,681	—
その他	13,094	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,817	△412,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△654,422	△278,825
長期借入れによる収入	1,636,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,584,992	△1,609,995
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△7	△74
配当金の支払額	△85,698	△129,323
その他	△2,676	△11,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,796	△999,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151,905	△190,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,927	△44,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,456,892	* 2,759,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,932千円減少し、税金等調整前四半期純利益は55,433千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は2,146,137千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,705,664千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,656,745千円
※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 122,127千円	※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円
3	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 731千円	3	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 2,625千円
※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 207,312千円	※4	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 203,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																																						
<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,420,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,958千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,674千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	給与手当	1,420,367千円	賞与引当金繰入額	85,958千円	貸倒引当金繰入額	34,216千円	退職給付費用	63,147千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,674千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地	7,304	合計			59,699	<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,427,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,959千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> </table> <p>※2 北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消に伴う、連邦法人税の還付額及び利息部分受取額並びに州税部分の還付見込額及び利息部分見積額であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>4</p>	給与手当	1,427,573千円	賞与引当金繰入額	105,831千円	退職給付費用	60,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,976千円
給与手当	1,420,367千円																																						
賞与引当金繰入額	85,958千円																																						
貸倒引当金繰入額	34,216千円																																						
退職給付費用	63,147千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,674千円																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																				
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160																																				
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233																																				
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地	7,304																																				
合計			59,699																																				
給与手当	1,427,573千円																																						
賞与引当金繰入額	105,831千円																																						
退職給付費用	60,959千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,976千円																																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">461,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,776千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,008千円</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格を基に算定しております。</p>	給与手当	461,458千円	賞与引当金繰入額	83,713千円	退職給付費用	20,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,008千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233	合計			52,394	<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">473,063千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,497千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,727千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	473,063千円	賞与引当金繰入額	105,497千円	退職給付費用	20,727千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,490千円
給与手当	461,458千円																																
賞与引当金繰入額	83,713千円																																
退職給付費用	20,776千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,008千円																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																														
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160																														
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233																														
合計			52,394																														
給与手当	473,063千円																																
賞与引当金繰入額	105,497千円																																
退職給付費用	20,727千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,490千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,048,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,456,892千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,048,892千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	3,456,892千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,351,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,351,801千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	2,759,801千円
現金及び預金勘定	4,048,892千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円												
現金及び現金同等物	3,456,892千円												
現金及び預金勘定	3,351,801千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円												
現金及び現金同等物	2,759,801千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	409,008

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413,571	1,823,334	311,690	220,887	7,769,483	—	7,769,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,652	—	—	15,570	56,222	(56,222)	—
計	5,454,224	1,823,334	311,690	236,457	7,825,706	(56,222)	7,769,483
営業利益又は営業損失(△)	552,096	71,399	△18,796	2,394	607,094	(179,757)	427,336

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,241,541	6,047,586	1,003,599	616,399	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,644	—	—	46,732	164,377	(164,377)	—
計	16,359,185	6,047,586	1,003,599	663,132	24,073,503	(164,377)	23,909,126
営業利益又は営業損失(△)	1,701,802	234,208	△2,463	△20,662	1,912,884	(502,920)	1,409,964

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- |            |     |                        |
|------------|-----|------------------------|
| 産業資材事業     | ・・・ | 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等      |
| 建設資材事業     | ・・・ | 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等   |
| スポーツ施設資材事業 | ・・・ | スポーツ関連施設材              |
| その他事業      | ・・・ | アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等 |

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が3,939千円、建設資材事業が129,488千円、スポーツ施設資材事業が91,839千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が903千円、建設資材事業が48,311千円、スポーツ施設資材事業が21,140千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,441,050	3,247,362	81,070	7,769,483	—	7,769,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,127	198	14,035	149,362	(149,362)	—
計	4,576,178	3,247,560	95,106	7,918,845	(149,362)	7,769,483
営業利益又は営業損失（△）	253,477	356,184	△6,269	603,392	(176,056)	427,336

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,823,246	9,860,949	224,930	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	460,755	1,939	28,169	490,864	(490,864)	—
計	14,284,002	9,862,889	253,099	24,399,990	(490,864)	23,909,126
営業利益又は営業損失（△）	896,241	1,027,884	△26,446	1,897,680	(487,715)	1,409,964

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・ 米国、カナダ、メキシコ

その他・・・ 中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が225,268千円増加し、営業利益が70,355千円増加しております。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,118,448	375,334	3,493,782
II 連結売上高（千円）	—	—	7,769,483
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	4.8	45.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,458,168	1,076,245	10,534,414
II 連結売上高（千円）	—	—	23,909,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.6	4.5	44.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国・カナダ他

(2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,416,201	5,944,017	4,826,147	1,110,559	22,296,926	1,066,042	23,362,969	—	23,362,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,409	556,371	—	—	558,781	81,938	640,719	△640,719	—
計	10,418,611	6,500,388	4,826,147	1,110,559	22,855,707	1,147,980	24,003,688	△640,719	23,362,969
セグメント 利益又は損失	997,470	698,095	△12,442	91,389	1,774,512	△991	1,773,521	△466,077	1,307,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△466,077千円には、セグメント間取引消去5,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,279,281	2,048,426	1,353,484	296,503	6,977,695	390,845	7,368,540	—	7,368,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	893	191,930	—	—	192,823	33,062	225,886	△225,886	—
計	3,280,174	2,240,356	1,353,484	296,503	7,170,518	423,908	7,594,426	△225,886	7,368,540
セグメント 利益又は損失	272,498	229,318	△85,551	△10,048	406,215	2,079	408,295	△175,528	232,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△175,528千円には、セグメント間取引消去△4,174千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△171,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	875.39円	1株当たり純資産額	839.42円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	91.79円	1株当たり四半期純利益	108.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	985,913	1,163,975
普通株式に係る四半期純利益(千円)	985,913	1,163,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25.43円	1株当たり四半期純利益	20.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	273,177	223,473
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,177	223,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

クリヤマ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

クリヤマ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。